

令和 2 年 度

決 算 概 要

令和 3 年 9 月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	9
	(エ) 経常一般財源等	13
	(オ) 財政力指数	13
	(2) 歳出	13
	(ア) 目的別歳出の状況	13
	(イ) 性質別歳出の状況	14
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	14
	(3) 経常収支比率	18
5	将来にわたる財政負担	18
	(1) 市債	18
	(2) 債務負担行為	19
	(3) 積立基金	20
	(4) 今後の財政運営のあり方	23
<資料>		24

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ－3を用いる。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分等13,771千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

1 はじめに

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から国民生活と経済を支えるため、各種施策を講じてきたが、大幅な下押しとなった。今後も、当該感染症の拡大防止を図りながら、経済的な影響を注視し、状況に応じて臨機応変に必要な対策を講じるとともに、経済の自律的な成長とデフレからの脱却に向けて、外需の取り込み、成長分野への投資などを加速していくことが重要である。

地方行財政対策としては、国の基本方針である「経済再生なくして財政健全化なし」の下、国の取組と基調を合わせて歳出改革等に取り組むとともに、地方自治体間の広域連携や地方行財政の見える化を推進することで、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な地方行財政制度を構築することとしている。また、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとともに、感染症対応として実施された地方創生臨時交付金などの地方自治体の自由度が高い予算措置について、事業の用途等の比較検証を行うこととしている。

このような中、鹿児島県では、平成24年3月策定の行財政運営戦略を9年ぶりに見直し、「持続可能な財政構造の構築」に向け、令和4年3月に中長期的な行財政改革の新たな指針をまとめる予定としている。

本市においても、「霧島市行政改革大綱」の下、行政評価を活用した事務事業の再点検等の徹底、効果的・効率的な予算編成を行うとともに、平成30年12月に策定した「霧島市経営健全化計画（第3次）」の中で将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定め、適切な行財政運営に努めたところである。

一方、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、国の3次に及ぶ補正等の影響を受け、本市では過去最高の17号に及ぶ一般会計補正予算を編成し、最終的な予算現額は815億6,603万8千円となった。また、新型コロナウイルス感染症緊急対応策は、第16弾に達し、総事業費は170億6,021万4千円となった。

その結果、令和2年度普通会計決算額は、歳入総額が820億1,768万5千円、歳出総額が783億1,098万3千円と過去最高額になり、前年度との比較では歳入が184億4,034万9千円、29.0%、歳出が173億6,632万3千円、28.5%の大幅増となった。

この「決算概要」は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）に基づいて行われている令和2年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表・第1図(P3)、第3表(P5)、第5表(P11)、第7表(P15)、
第12表(P21)参照)

令和2年度の普通会計決算は、

歳入総額 820億1,768万5千円

(うち令和元年度からの繰越分 31億6,861万3千円)

歳出総額 783億1,098万3千円

(うち令和元年度からの繰越分 29億4,244万9千円)

で、前年度と比較し、歳入は 29.0%増加、歳出は 28.5%増加した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、一般財源を充当する経常的経費の増加以上に、普通交付税及び地方消費税交付金の増加に伴う経常一般財源等の増加が大きかったことから 1.5ポイント改善し 90.5%となった。

公債費負担比率は、0.9ポイント改善し 15.2%、実質公債費比率は 0.2ポイント改善し 6.5%となった。

市の借金に当たる市債の令和2年度末現在高は、前年度末に比べ 13億5,607万1千円減少し 529億4,576万5千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和2年度末現在高は、前年度末に比べ 5億9,934万9千円減少し 212億4,029万1千円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、国庫支出金 160億6,923万9千円(前年度比 152.8%)、県支出金 6億9,691万4千円(同 13.3%)、地方消費税交付金 4億8,684万円(同 21.7%)、寄附金 4億5,454万1千円(同 69.9%)、市債 4億130万円(同 8.4%)、繰入金 3億9,521万9千円(同 12.9%)、地方交付税 3億4,718万4千円(同 2.4%)が増加し、諸収入 1億4,281万3千円(同 19.3%)、市税 1億2,241万4千円(同 0.7%)、地方特例交付金 1億257万円(同 42.9%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち人件費が 11億5,970万9千円(同 12.7%)、扶助費が 10億9,295万2千円(6.7%)、公債費が 1億552万7千円(同 1.6%)それぞれ増加し、義務的経費全体では 23億5,818万8千円(同 7.4%)増加した。投資的経費では、普通建設事業費が 6億6,879万1千円(同 7.5%)、災害復旧事業費が 2億2,453万6千円(同 42.5%)増加し、投資的経費全体で 8億9,332万7千円(同 9.5%)増加した。その他の経費では、主なものとして維持補修費が 8,866万9千円(同 13.1%)、投資・出資・貸付金が 1,485万3千円(同 12.0%)減少したものの、補助費等が 134億2,652万3千円(同 299.0%)増加し、その他の経費全体では 141億1,480万8千円(同 72.6%)増加した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

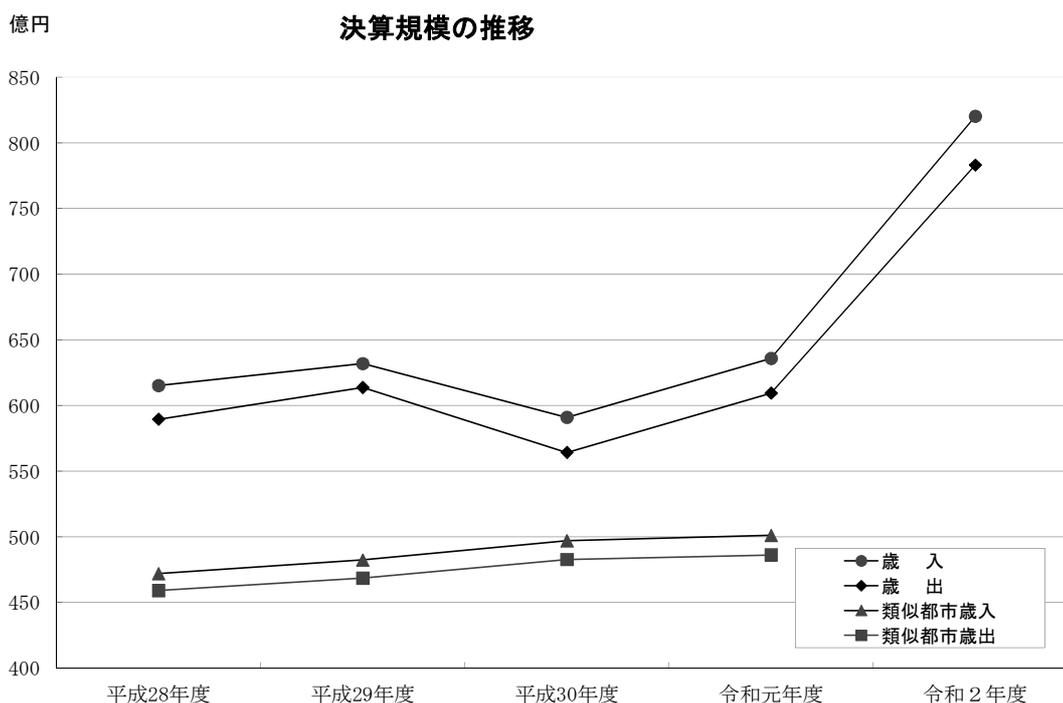
区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	82,017,685	63,577,336	59,095,198	50,107,511	29.0
	歳出総額	78,310,983	60,944,660	56,422,545	48,613,909	28.5
	歳入歳出差引	3,706,702	2,632,676	2,672,653	1,493,602	40.8
	翌年度へ繰越すべき財源	1,005,345	668,816	350,912	336,506	50.3
	実質収支	2,701,357	1,963,860	2,321,741	1,157,096	37.6
	単年度収支	737,497	▲ 357,881	816,373	—	—
	積立金	989,072	771,333	414,515	—	28.2
	繰上償還金				—	
	積立金取崩し額	1,999,698	1,597,000	1,537,495	—	25.2
	実質単年度収支	▲ 273,129	▲ 1,183,548	▲ 306,607	—	—
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.56	0.56	0.55	0.79	—
	標準財政規模	34,200,306	33,706,815	33,882,470	25,919,279	1.5
	基準財政収入額	15,595,386	15,338,976	15,139,033	15,300,033	1.7
	基準財政需要額	28,447,553	27,435,566	26,914,261	19,885,846	3.7
	経常一般財源等収入額	32,687,543	32,067,830	32,308,148	25,399,089	1.9
	実質収支比率	7.9	5.8	6.9	4.5	—
	経常一般財源等比率	95.6	95.1	95.4	98.0	—
	経常収支比率	90.5	92.0	90.5	94.3	—
	公債費負担比率	15.2	16.1	16.7	12.1	—
	実質公債費比率(3か年平均)	6.5	6.7	7.3	4.2	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	61,514,655	▲ 1.4	63,190,063	2.7	59,095,198	▲ 6.5	63,577,336	7.6	82,017,685	29.0
歳出総額	58,950,333	▲ 1.0	61,377,106	4.1	56,422,545	▲ 8.1	60,944,660	8.0	78,310,983	28.5
歳入歳出差引	2,564,322	▲ 9.4	1,812,957	▲ 29.3	2,672,653	47.4	2,632,676	▲ 1.5	3,706,702	40.8

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 37億670万2千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（10億534万5千円）を控除した実質収支は 27億135万7千円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模（342億30万6千円）に占める割合である実質収支比率は 7.9%となった。

実質収支比率が高くなった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連で歳入歳出総額がともに過去最高額となり大幅に増加したが、特に歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったことによるものである。

(2) 単年度収支

令和2年度の実質収支（27億135万7千円）から前年度の実質収支（19億6,386万円）を差し引いた単年度収支は 7億3,749万7千円の黒字となった。黒字となった主な要因は、実質収支が前年度を上回ったことによるものである。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和2年度の実質単年度収支は 2億7,312万9千円の赤字となった。

赤字となった主な要因は、財政調整基金の取崩し額が積立額を上回ったことによるものである。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

令和2年度決算における歳入総額は、820億1,768万5千円で前年度（635億7,733万6千円）と比較して 184億4,034万9千円、29.0%増加した。

決算額の構成割合は、国庫支出金が 32.4%で最も高く、次いで市税が 19.8%、地方交付税 17.7%、県支出金 7.3%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、国庫支出金が 160億6,923万9千円（対前年度比 152.8%）、県支出金が 6億9,691万4千円（同 13.3%）、地方消費税交付金が 4億8,684万円（同 21.7%）それぞれ増加した。

一方、諸収入が 1億4,281万3千円（対前年度比 19.3%）、市税が 1億2,241万4千円（同 0.7%）それぞれ減少した。

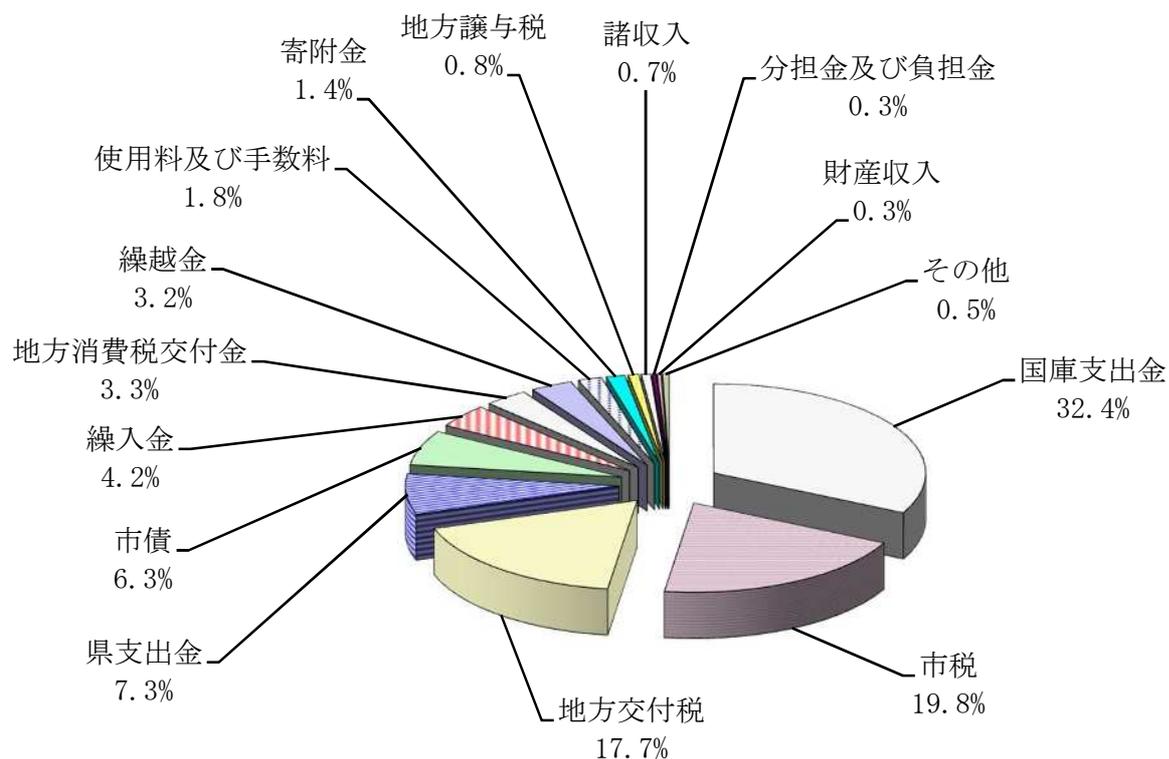
第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度										令和元年度			決算比較		令和元年度 類似都市 構成比	令和元年度 類似都市 構成比
	決算額	構成比	決算額のうち臨時なもの		決算額のうち差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち経常一般財源等	増減額	増減率				
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等											
市税	16,211,223	19.8		530,723		15,680,500	100.0	16,333,637	25.7	15,816,927	▲ 122,414	▲ 0.7	18,317,102	36.6			
地方譲与税	654,305	0.8			654,305	100.0	734,247	1.2	734,247	▲ 79,942	▲ 10.9	294,478	0.6				
利子割交付金	9,608	0.0			9,608	100.0	9,662	0.0	9,662	▲ 54	▲ 0.6	18,720	0.0				
配当割交付金	28,112	0.0			28,112	100.0	29,588	0.1	29,588	▲ 1,476	▲ 5.0	98,406	0.2				
株式等譲渡所得割交付金	28,490	0.0			28,490	100.0	17,051	0.0	17,051	11,439	67.1	58,748	0.1				
地方消費税交付金	2,732,886	3.3			2,732,886	100.0	2,246,046	3.5	2,246,046	486,840	21.7	2,081,788	4.2				
ゴルフ場利用税交付金	41,979	0.1			41,979	100.0	50,059	0.1	50,059	▲ 8,080	▲ 16.1	23,401	0.1				
自動車取得税交付金	0	0.0			0	-	48,953	0.1	48,953	▲ 48,953	皆減	56,531	0.1				
自動車税環境性能割交付金	23,275	0.0			23,275	100.0	13,735	0.0	13,735	9,540	69.5	17,366	0.0				
法人事業税交付金	132,563	0.2			132,563	100.0	0	0.0	0	132,563	皆増	0	0.0				
地方特例交付金	136,371	0.2			136,371	100.0	238,941	0.4	238,941	▲ 102,570	▲ 42.9	278,713	0.6				
地方交付税	14,537,875	17.7	1,470,797		13,067,078	100.0	14,190,691	22.3	12,716,116	347,184	2.4	5,614,288	11.2				
交通安全対策特別交付金	23,124	0.0			23,124	100.0	20,932	0.0	20,932	2,192	10.5	15,888	0.0				
分担金及び負担金	203,232	0.3	45,999	3,272	153,961	0	3,272	1.6	232,406	▲ 29,174	▲ 12.6	421,580	0.8				
使用料及び手数料	1,462,701	1.8	0	260,035	1,146,786	55,880	315,915	21.6	1,472,734	50,790	▲ 10,033	910,282	1.8				
国庫支出金	26,588,824	32.4	15,516,252	2,097,572	8,975,000		2,097,572	7.9	10,519,585	16.5	16,069,239	152.8	8,686,783	17.3			
国庫提供施設等所在市町村助成交付金	1,942	0.0			1,942	100.0	1,942	0.0	1,942	0	0.0	68,354	0.1				
県支出金	5,954,612	7.3	1,763,211	144,310	4,047,091		144,310	2.4	5,257,698	8.3	696,914	13.3	4,074,531	8.1			
財産収入	280,262	0.3	20,162	190,469	0	69,631	260,100	92.8	261,398	0.4	18,864	7.2	225,631	0.5			
寄附金	1,105,214	1.4	1,098,308	6,906		6,906	6,906	0.6	650,673	1.0	454,541	69.9	617,282	1.2			
繰入金	3,467,331	4.2	1,150,547	2,316,784		2,316,784	2,316,784	66.8	3,072,112	4.8	395,219	12.9	2,028,952	4.1			
繰越金	2,632,676	3.2	464,379	2,168,297		2,168,297	2,168,297	82.4	2,672,653	4.2	▲ 39,977	▲ 1.5	1,309,570	2.6			
諸収入	598,580	0.7	221,962	163,993	210,826	1,799	165,792	27.7	741,393	1.2	▲ 142,813	▲ 19.3	1,251,807	2.5			
市債	5,162,500	6.3	3,519,100	1,643,400		1,643,400	1,643,400	31.8	4,761,200	7.5	401,300	8.4	3,637,310	7.3			
合 計	82,017,685	100.0	23,799,920	10,996,558	14,533,664	32,687,543	47,221,207	53.3	63,577,336	100.0	18,440,349	29.0	50,107,511	100.0			

第2図

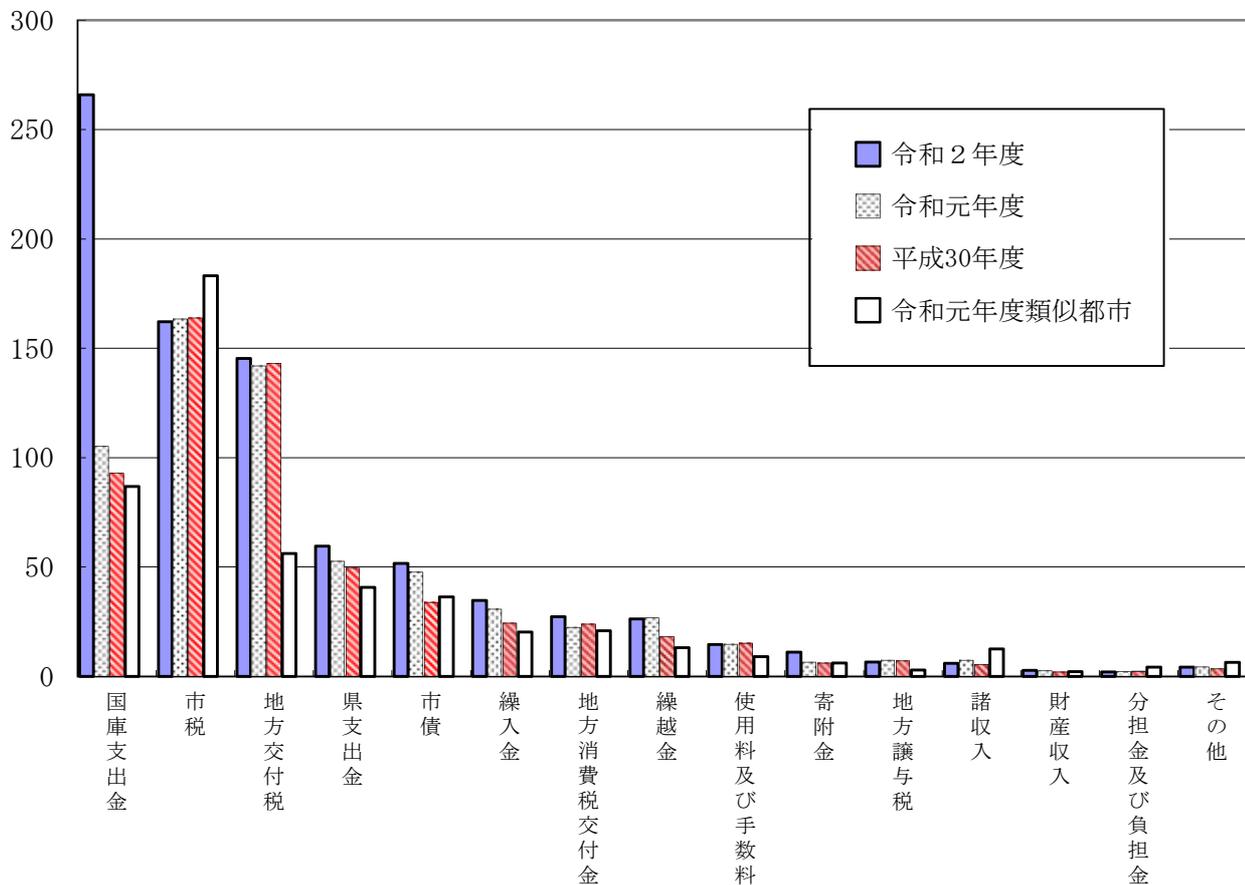
歳入の構成比



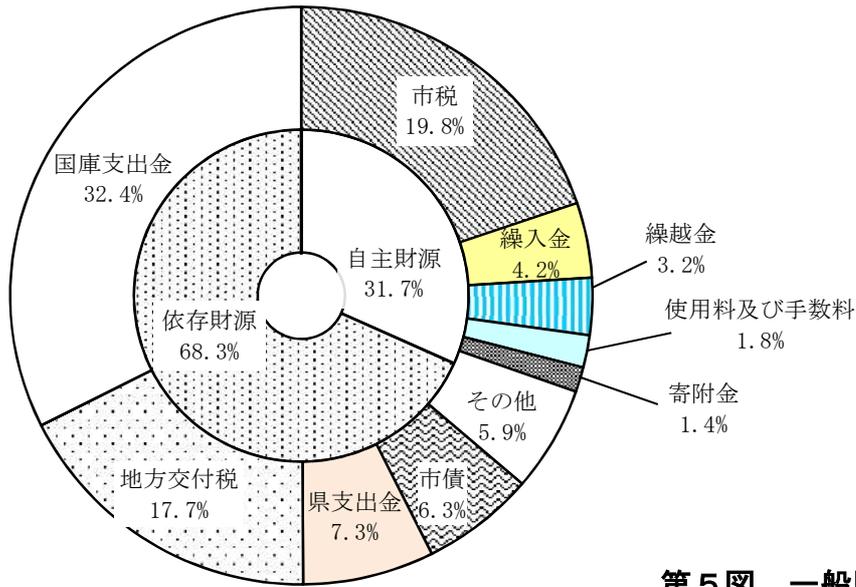
第3図

歳入の状況（過年度分との比較）

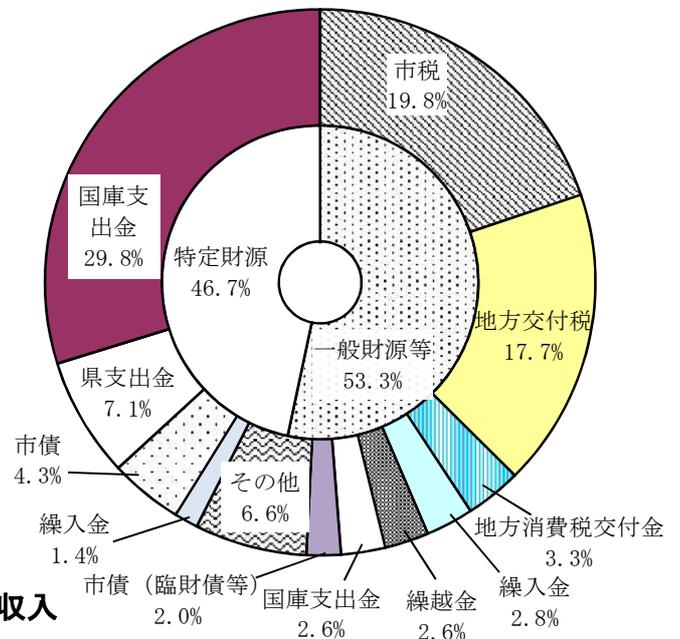
億円



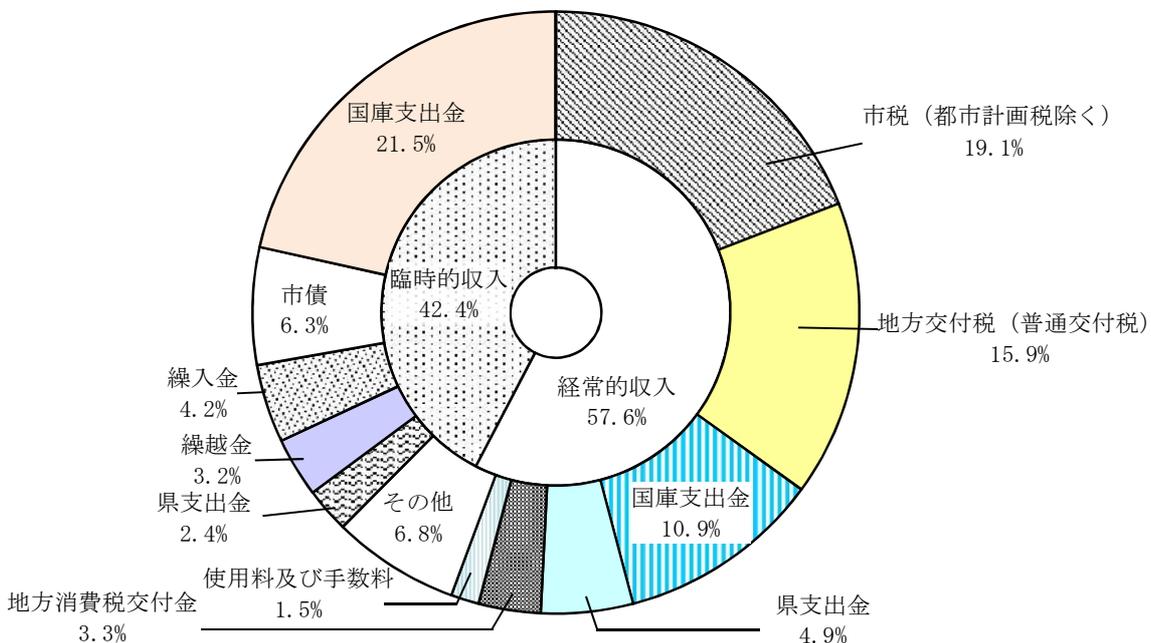
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



増加の主な要因として、国庫支出金については、(新型コロナ) 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金 125億6,742万4千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17億4,100万2千円などが増加したことによるものであり、県支出金については、畜産クラスター事業費をはじめとする普通建設事業費支出金が 5億8,330万5千円増加したことによるものである。

減少の主な要因として、諸収入については、プレミアム付商品券売上収入が 2億2,592万5千円減少したことによる。市税については、法人市民税が 1億8,436万2千円減少したことによるものである。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の特徴としては、航空機燃料譲与税が 1億1,232万9千円(同 74.5%)、入湯税が 4,566万5千円(同 45.7%) 減少したことなどがあげられる。

(ア) 自主財源(市税、繰入金、繰越金等)と依存財源(第4図(P7)参照)

本市が自主的に調達し得る収入(自主財源)は 259億6,121万9千円(市民一人当たり 20万7,701円)で、前年度の 254億3,700万6千円と比べ、5億2,421万3千円、2.1%増加した。内訳では、寄附金、繰入金等が増加した。

依存財源は 560億5,646万6千円(同 44万8,477円)で、前年度の 381億4,033万円と比べ、179億1,613万6千円、47.0%増加した。

これらの財源の構成比率は 31.7:68.3となっており、前年度の 40.0:60.0と比較すると、自主財源の占める割合が 8.3ポイント低下した。

自主財源の占める割合が大きく低下した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として(新型コロナ)特別定額給付金給付事業費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が交付されたことによるものである。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、令和元年度全国類似都市における住民一人当たりの自主財源の額及び構成比は、20万3,654円、50.1%である。

(イ) 一般財源等と特定財源(第5図(P7)参照)

使途が特定されていない一般財源等は 436億8,410万1千円(市民一人当たり 34万9,492円)、構成比 53.3%、使途が特定されている特定財源は 383億3,358万4千円(同 30万6,686円)、構成比 46.7%となっている。令和元年度全国類似都市における住民一人当たりの額及び構成比は、一般財源等が 25万6,714円、63.1%、特定財源が 15万132円、36.9%である。

対前年度比は、一般財源等が 31億4,087万5千円の増、特定財源が 152億9,947万4千円の増となっている。一般財源等の増加要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金、地方消費税交付金等の増によるものであり、特定財源の増加要因は、(新型コロナ)特別定額給付金給付事業費等が交付されたこと等により、国庫支出金が増加したことによるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入 (第6図(P7)参照)

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 472億2,120万7千円で、前年度(457億5,012万1千円)に比べて 3.2%の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は 347億9,647万8千円で、前年度(178億2,721万5千円)に比べ 95.2%増加した。臨時的収入が大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策として(新型コロナ)特別定額給付金給付事業費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が交付されたこと等によるものである。

歳入に占める経常的収入の割合は、57.6%(前年度 72.0%)であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。なお、臨時的収入の割合は 42.4%(同 28.0%)である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 37万7,791円で、令和元年度全国類似都市の 30万4,409円を 7万3,382円上回っている。

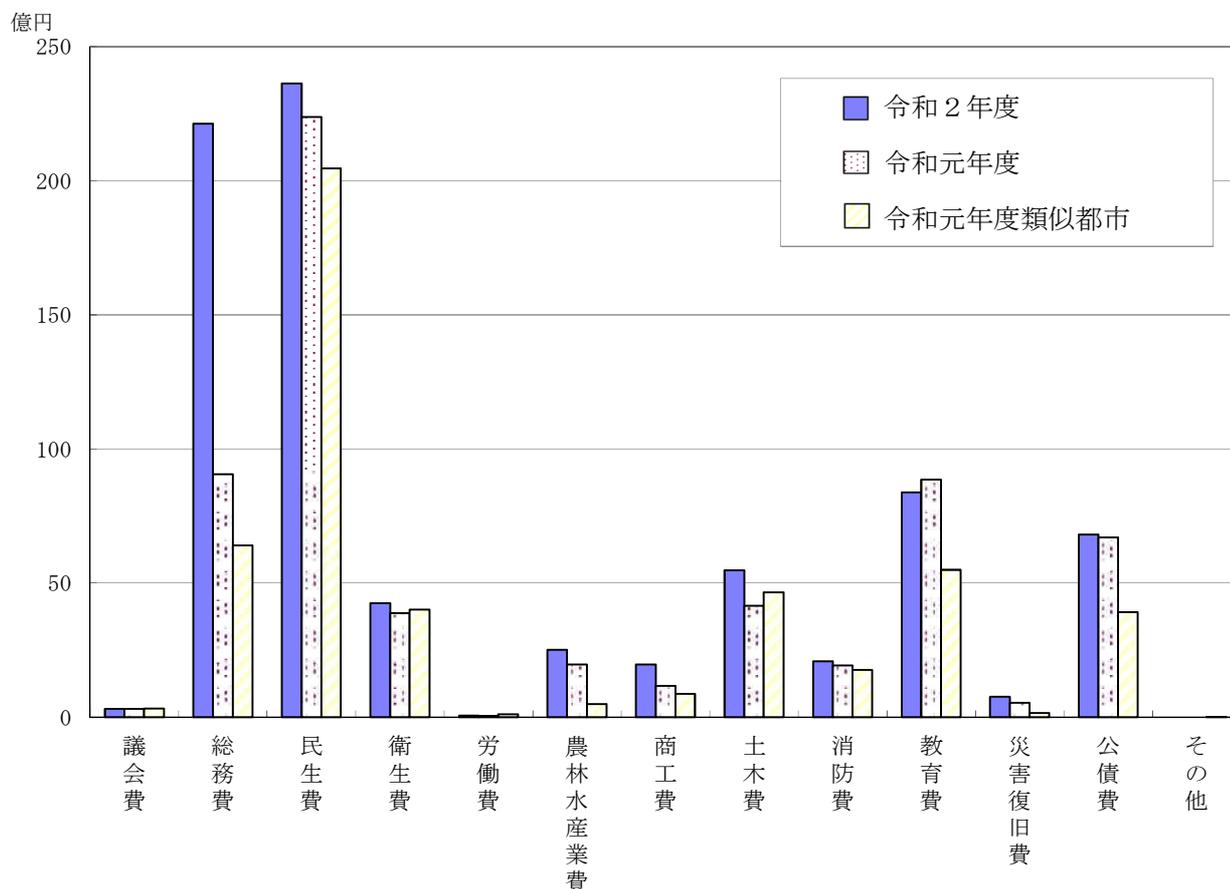
歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も歳出において、経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		令和元年度 類似都市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比	決 算 額	構成比
議会費	299,385	0.4	299,349	0.5	36	0.0	322,065	0.7
総務費	22,129,651	28.2	9,050,011	14.8	13,079,640	144.5	6,402,638	13.2
民生費	23,626,028	30.2	22,376,011	36.7	1,250,017	5.6	20,461,566	42.1
衛生費	4,245,490	5.4	3,884,028	6.4	361,462	9.3	4,007,775	8.2
労働費	52,893	0.1	44,097	0.1	8,796	19.9	99,391	0.2
農林水産業費	2,506,512	3.2	1,964,512	3.2	542,000	27.6	484,885	1.0
商工費	1,961,021	2.5	1,162,711	1.9	798,310	68.7	864,959	1.8
土木費	5,475,698	7.0	4,151,600	6.8	1,324,098	31.9	4,657,079	9.6
消防費	2,082,915	2.6	1,928,843	3.2	154,072	8.0	1,752,455	3.6
教育費	8,372,150	10.7	8,854,321	14.5	▲ 482,171	▲ 5.4	5,490,385	11.3
災害復旧費	752,398	1.0	527,862	0.9	224,536	42.5	154,567	0.3
公債費	6,806,842	8.7	6,701,315	11.0	105,527	1.6	3,912,449	8.0
その他							3,695	0.0
合 計	78,310,983	100.0	60,944,660	100.0	17,366,323	28.5	48,613,909	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）

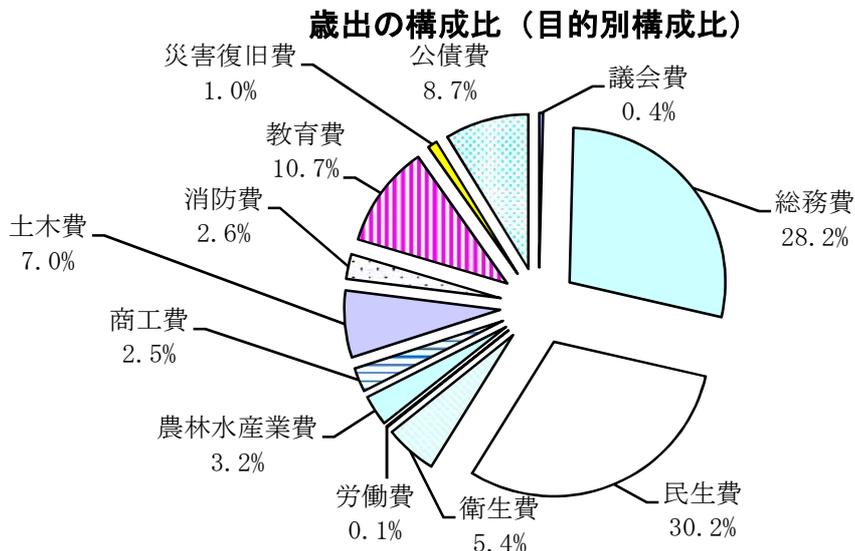


第5表 歳出の状況（性質別）

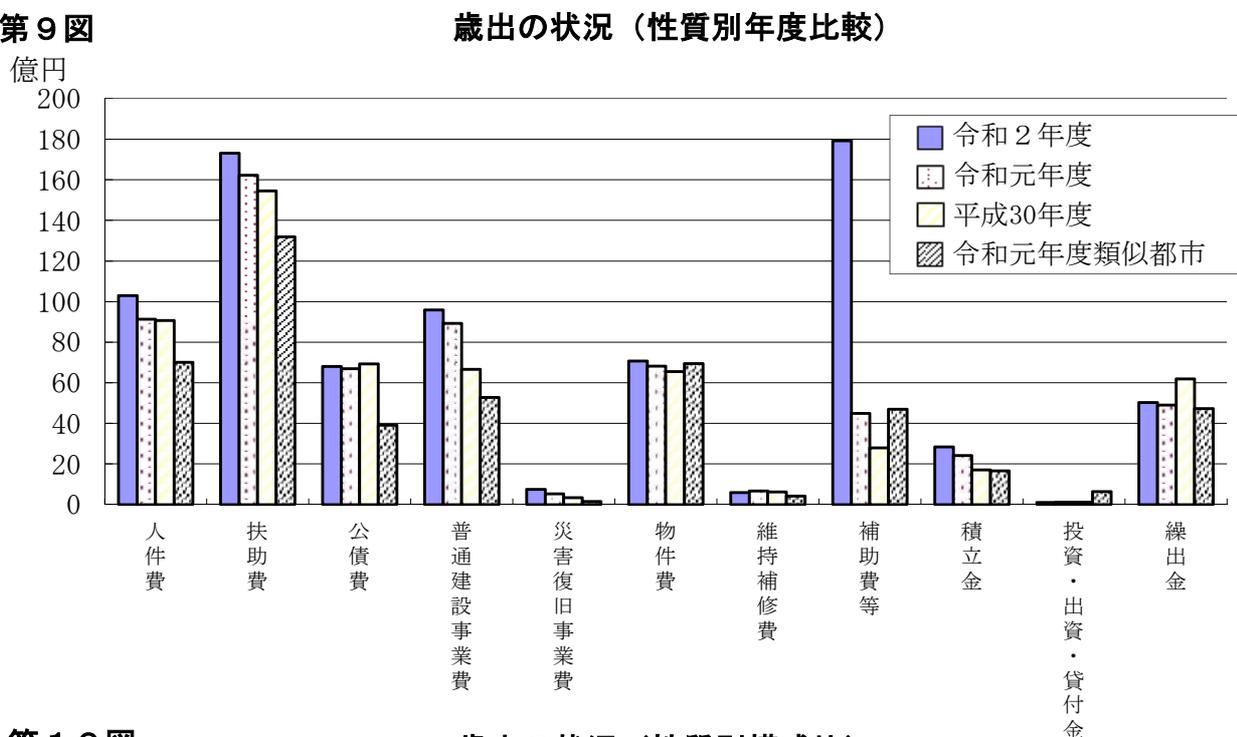
区分	令和2年度										令和元年度				令和元年度類似都市構成比	令和元年度類似都市構成比
	決算額構成比		決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額のうち一般財源等	決算額のうち経増	比較					
	特定	増減率	特定	増減率	特定	増減率					増減率	増減率				
義務的経費	34,416,749	44.0	607,869	126,399	12,545,111	21,137,370	21,263,769	61.8	32,058,561	52.6	19,962,775	2,358,188	7.4	24,099,182	49.5	
内 人件費	10,297,942	13.2	159,050	55,439	638,312	9,445,141	9,500,580	92.3	9,138,233	15.0	8,490,905	1,159,709	12.7	7,003,927	14.4	
扶助費	17,311,965	22.1	448,819	70,960	11,760,039	5,032,147	5,103,107	29.5	16,219,013	26.6	4,935,966	1,092,952	6.7	13,182,919	27.1	
訳 公債費	6,806,842	8.7			146,760	6,660,082	6,660,082	97.8	6,701,315	11.0	6,535,904	105,527	1.6	3,912,336	8.0	
投資的経費	10,344,661	13.2	7,415,245	2,929,416			2,929,416	28.3	9,451,334	15.5		893,327	9.5	5,430,297	11.2	
内 普通建設事業費	9,592,263	12.2	7,044,368	2,547,895			2,547,895	26.6	8,923,472	14.6		668,791	7.5	5,275,730	10.9	
災害復旧事業費	752,398	1.0	370,877	381,521			381,521	50.7	527,862	0.9		224,536	42.5	154,567	0.3	
訳 失業対策事業費																
その他の経費	33,549,573	42.8	15,331,085	6,117,002	2,350,871	9,750,615	15,867,617	47.3	19,434,765	31.9	10,846,292	14,114,808	72.6	19,084,430	39.3	
内 物件費	7,064,775	9.0	769,527	977,564	965,574	4,352,110	5,329,674	75.4	6,823,068	11.2	5,260,181	241,707	3.5	6,947,764	14.3	
維持補修費	588,077	0.8	7,118	14,137	52,661	514,161	528,298	89.8	676,746	1.1	470,203	▲ 88,669	▲ 13.1	415,915	0.9	
補助費等	17,916,563	22.9	13,450,974	3,092,203	179,455	1,193,931	4,286,134	23.9	4,490,040	7.4	1,463,961	13,426,523	299.0	4,693,670	9.7	
積立金	2,842,244	3.6	1,099,628	1,742,616			1,742,616	61.3	2,420,669	4.0		421,575	17.4	1,665,282	3.4	
投資・出資・貸付金	109,071	0.1		49,755	59,316		49,755	45.6	123,924	0.2	11,739	▲ 14,853	▲ 12.0	632,802	1.3	
繰入金	5,028,843	6.4	3,838	240,727	1,093,865	3,690,413	3,931,140	78.2	4,900,318	8.0	3,640,208	128,525	2.6	4,729,017	9.7	
その他																
歳出合計	78,310,983	100.0	23,354,199	9,172,817	14,895,982	30,887,985	40,060,802	51.2	60,944,660	100.0	30,809,067	17,366,323	28.5	48,613,909	100.0	
歳入合計	82,017,685	100.0	23,799,920	10,996,588	14,533,664	32,687,543			63,577,336	100.0	32,067,830	18,440,349	29.0	50,107,511	100.0	
歳入歳出差引	3,706,702			34,796,478		47,221,207			2,632,676			1,074,026	40.8	1,493,602		
翌年度へ繰越すべき財源	1,005,345								668,816			336,529	50.3	336,506		
実質収支	2,701,357								1,963,860			737,497	37.6	1,157,096		

(単位：千円，%)

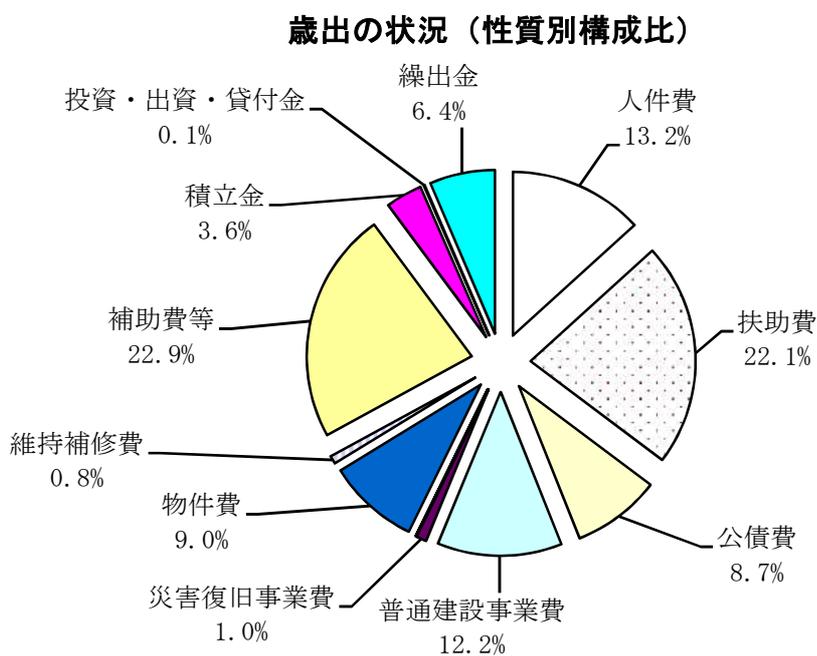
第8図



第9図



第10図



(エ) 経常一般財源等 (第1表(P3)、第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和2年度の一般財源等は 326億8,754万3千円で、前年度(320億6,783万円)より 6億1,971万3千円増加している。これは、地方消費税交付金が 4億8,684万円、地方交付税が 3億5,096万2千円、法人事業税交付金が 1億3,256万3千円それぞれ増加したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模)に対する割合)は、95.6%で前年度(95.1%)に比べ、0.5ポイント増加しており、令和元年度全国類似都市(98.0%)と比較すると 2.4ポイント下回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数 (第1表(P3)参照)

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額(地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要)で基準財政収入額(通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額)を除いて得た数値の過去3か年の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本市の令和2年度の財政力指数(3か年平均)は 0.56で、前年度と変わらなかったものの、令和元年度の全国類似都市(0.79)との比較では 0.23ポイント下回っている。

(2) 歳出 (第4表・第7図(P10)、第5表(P11)、第8～10図(P12)参照)

令和2年度決算における歳出総額は 783億1,098万3千円で、前年度(609億4,466万円)と比較すると 173億6,632万3千円、28.5%増加した。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表・第7図(P10)、第8図(P12)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 30.2%(前年度構成比 36.7%)が最も高く、次に総務費 28.2%(同 14.8%)、教育費 10.7%(同 14.5%)、公債費 8.7%(同 11.0%)、土木費 7.0%(同 6.8%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、総務費が 144.5%増と最も高く、次いで商工費が 68.7%、災害復旧費が 42.5%、土木費が 31.9%増加している一方、教育費が 5.4%減少している。

増加費目のうち、総務費については、(新型コロナ) 特別定額給付金給付事業による事業費の増加、商工費については、事業継続支援給付金給付事業による事業費の増加、災害復旧費については、大規模災害の発生による事業費の増加、土木費については、単人駅東土地区画整理事業における事業費の増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、教育費については、小中学校等への空調設備整備による事業費の減少が主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P11)、第9～10図(P12)、第6表(P15)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 344億1,674万9千円(構成比 44.0%)で、前年度(320億5,856万1千円 構成比 52.6%)より 23億5,818万8千円、7.4%増加している。人件費が 11億5,970万9千円、12.7%、扶助費が 10億9,295万2千円、6.7%それぞれ増加したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 103億4,466万1千円(構成比 13.2%)で、前年度(94億5,133万4千円、構成比 15.5%)より 8億9,332万7千円、9.5%増加している。普通建設事業費で 6億6,879万1千円、7.5%、災害復旧事業費で 2億2,453万6千円、42.5%それぞれ増加したことが要因である。令和元年度全国類似都市の投資的経費 54億3,029万7千円(構成比 11.2%)と比較した場合、49億1,436万4千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、335億4,957万3千円(構成比 42.8%)で、前年度(194億3,476万5千円、構成比 31.9%)より 141億1,480万8千円、72.6%増加している。

増加経費のうち、人件費については会計年度任用職員制度の開始に伴い、雇用に係る経費区分が物件費(賃金)から人件費(報酬等)に変更になったこと、扶助費については新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金を給付したほか、保育・教育無償化が通年実施となったこと、補助費等は新型コロナウイルス感染症対策として(新型コロナ)特別定額給付金を給付したことなどが増加の主な要因である。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費 (第5表(P11)参照)

令和2年度の経常的経費は 457億8,396万7千円(前年度 450億837万4千円)で、臨時的経費は 325億2,701万6千円(同 159億3,628万6千円)となっている。構成割合は 58.5:41.5(同 73.9:26.1)で経常的経費が臨時的経費を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症対策として(新型コロナ)特別定額給付金給付事業の実施等により、例年より臨時的経費の割合が上昇した。

経常的経費の構成比が高くなれば財政の弾力性が低くなるので、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰財源の確保に努める必要がある。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市債元利償還金		6,806,842	6,701,315	105,527	1.6
性質別 内 訳	元金	6,518,571	6,343,379	175,192	2.8
	利子	288,271	357,936	▲ 69,665	▲ 19.5
一時借入金利子		0	0		
合 計		6,806,842	6,701,315	105,527	1.6
財 源 別 内 訳	使用料・手数料	146,760	164,387	▲ 17,627	▲ 10.7
	諸 収 入	0	995	▲ 995	皆 減
	国県支出金	0	29	▲ 29	皆 減
	一般財源等	6,660,082	6,535,904	124,178	1.9

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構 成 比
公共事業等債	1,745,004	1,550,248	1,384,452	1,246,126	1,274,192	2.4
一般単独事業債	23,483,566	22,193,750	19,717,471	19,691,744	19,030,830	35.9
公営住宅建設事業債	1,066,458	842,921	640,314	485,961	347,221	0.7
学校教育施設等整備事業債	1,774,852	2,671,265	3,039,533	2,834,644	2,921,039	5.5
辺地対策事業債	972,081	890,604	846,184	801,738	820,599	1.5
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	408,546	482,201	455,408	464,615	538,011	1.0
一般廃棄物処理事業債	1,057,171	640,943	454,932	265,761	105,390	0.2
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	1,048	878	707	533	357	0.0
一般補助施設整備等事業債	10,400	10,400	7,800	5,201	7,001	0.0
過疎対策事業債	2,125,433	1,911,697	1,768,374	1,608,904	1,519,125	2.9
県予算貸付金等	0	0	0	0	0	0.0
減収補填債(S61・H5～7・9～30・令和1～2年度分)	21,359	2,000	1,000	0	194,400	0.4
財源対策債	1,641,671	1,484,413	1,358,632	1,237,701	1,152,773	2.2
臨時財政特例債	35	0	0	0	0	0.0
調整債(S60～63)	0	0	0	0	0	0.0
減税補填債	576,164	459,498	343,963	264,075	193,627	0.4
臨時税収補填債	44,114	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	25,079,915	25,348,998	25,402,538	24,978,249	24,471,194	46.2
その他	43,570	38,937	34,152	29,211	24,107	0.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	329,212	308,477	287,919	267,275	246,346	0.5
全国防災事業債	154,100	154,100	134,838	115,575	96,313	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	8,325	7,065	5,798	4,523	3,240	0.0
合 計	60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	29,357,597	29,831,178	29,736,705	28,743,233	28,581,786	54.0
	旧郵貯資金	421,279	176,911	130,289	110,215	93,276	0.2
	旧簡保資金	2,503,272	2,110,095	1,722,676	1,351,882	1,021,535	1.9
	計	32,282,148	32,118,184	31,589,670	30,205,330	29,696,597	56.2
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		9,791,869	9,165,841	8,439,637	7,697,273	7,051,873	13.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付		329,212	308,477	287,919	267,275	246,346	0.4
県の予算貸付け等		0	0	0	0	0	0.0
市中銀行		8,356,497	8,634,067	7,678,925	7,769,435	8,470,375	16.0
その他の金融機関		8,453,432	7,454,346	6,667,002	7,258,083	6,470,362	12.2
共済組合等		1,329,866	1,317,480	1,220,862	1,104,440	1,010,212	1.9
合 計		60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

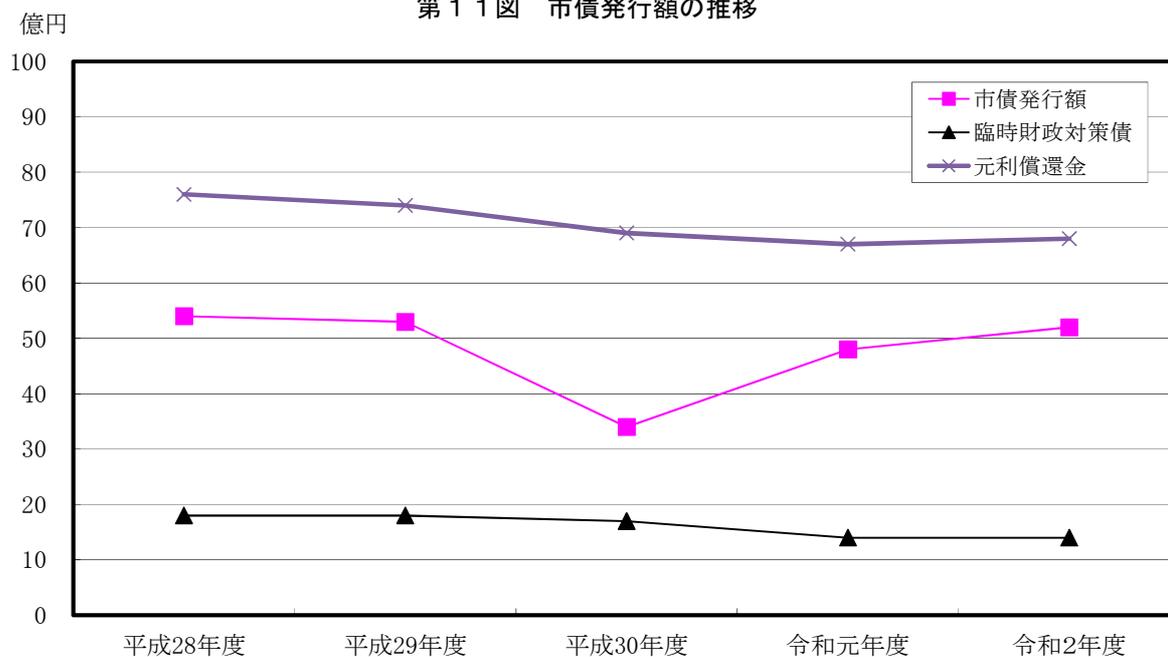
区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末	
		令和元年度繰 越分 借入額 決算額	2年 度 借入 額 決算額	2年 度 元金償還 額 決算額	現在高	構成比
1 普通債	28,594,897	1,216,400	2,148,300	4,411,064	27,548,533	52.0
(1) 総務	827,052	71,200	21,400	342,875	576,777	1.1
(2) 民生	533	0	0	176	357	0.0
(3) 衛生	306,389	0	0	186,103	120,286	0.2
(4) 労働	0	0	0	0	0	0.0
(5) 農林水産	687,350	23,700	97,700	104,286	704,464	1.3
(6) 公有林	267,275	0	0	20,929	246,346	0.5
(7) 商工	305,159	0	0	12,141	293,018	0.5
(8) 土木	4,341,776	141,800	132,900	566,754	4,049,722	7.6
(9) 公営住宅	485,961	0	0	138,740	347,221	0.7
(10) 消防	1,106,583	0	199,300	162,764	1,143,119	2.2
(11) 教育	3,242,596	273,200	0	251,953	3,263,843	6.2
(12) 過疎対策	1,608,904	52,100	98,300	240,180	1,519,124	2.9
(13) 辺地対策	801,738	70,500	75,900	127,539	820,599	1.5
(14) 合併特例	14,584,370	583,900	1,522,800	2,251,520	14,439,550	27.3
(15) 一般会計出資	29,211	0	0	5,104	24,107	0.0
2 災害復旧債	464,615	23,100	131,800	81,504	538,011	1.0
(1) 農林水産	66,997	2,800	26,600	22,307	74,090	0.1
(2) 土木	397,618	20,300	105,200	59,197	463,921	0.9
(3) 教育	0	0	0	0	0	0.0
(4) その他	0	0	0	0	0	0.0
3 その他	25,242,324	0	1,642,900	2,026,003	24,859,221	47.0
(1) 減収補てん	0	0	194,400	0	194,400	0.4
(2) 減税補てん	264,075	0	0	70,448	193,627	0.4
(3) 臨時税収補てん	0	0	0	0	0	0.0
(4) 臨時財政対策	24,978,249	0	1,448,500	1,955,555	24,471,194	46.2
合 計	54,301,836	1,239,500	3,923,000	6,518,571	52,945,765	100.0

第10表 市債発行額等の推移

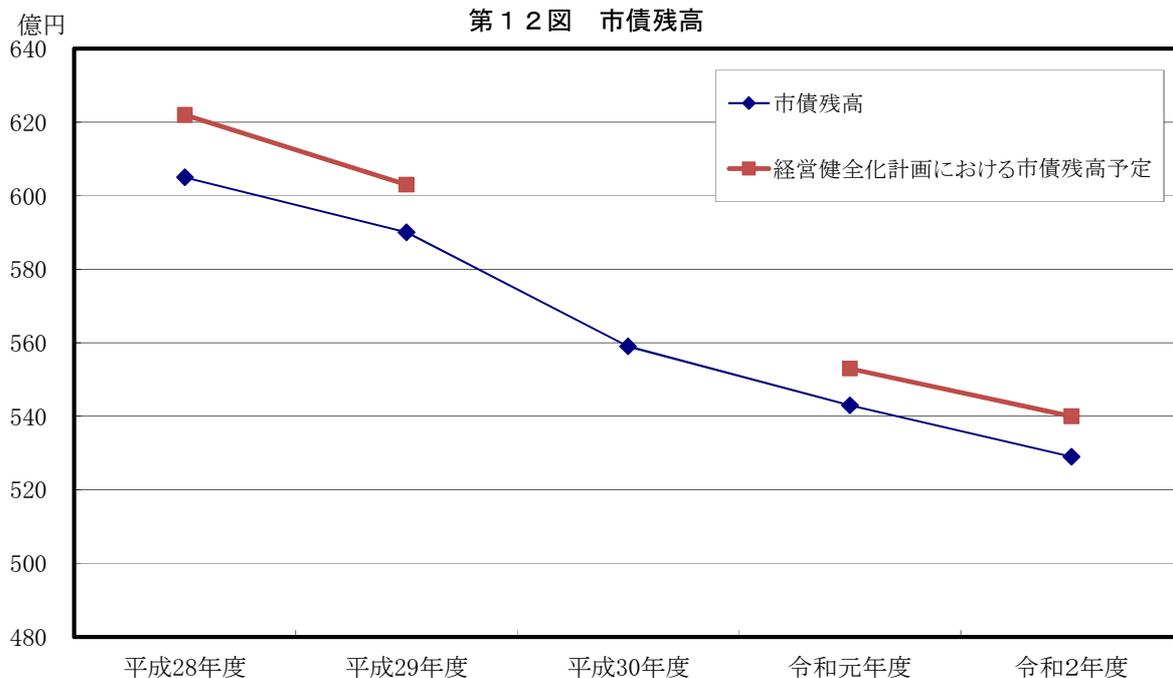
(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債発行額	5,352,700	5,344,400	3,383,200	4,761,200	5,162,500
うち臨時財政対策債	1,808,000	1,840,000	1,744,900	1,413,000	1,448,500
元利償還金	7,643,610	7,398,679	6,928,367	6,701,315	6,806,842
経営健全化計画における市債残高予定	62,173,427	60,332,621	-	55,310,000	54,024,000
市債残高	60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765
経営健全化計画との差額	1,630,403	1,334,226	-	1,008,164	1,078,235

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



※平成30年度は、霧島市経営健全化計画(第2次改定)から同計画(第3次)への移行期間にあったことから、目標値を設定していない。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(308億8,798万5千円)が経常一般財源等(341億3,604万3千円)に占める割合で示されるものであり、令和2年度は90.5%、前年度の92.0%を1.5ポイント改善し、令和元年度全国類似都市の94.3%と比較すると3.8ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が改善した主な要因は、普通交付税及び地方消費税交付金の増加に伴う経常一般財源等が増加したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債14億4,850万円を含む。

5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債 (第6～7表(P15)、第8～9表(P16)、第10表・第11～12図(P17)参照)

令和2年度末の市債現在高は529億4,576万5千円となっており、前年度末(543億183万6千円)に比べると、13億5,607万1千円、2.5%減少している。この現在高は、令和2年度の市税収入額(162億1,122万3千円)の3.27倍に相当する額であり、市民一人当たり42万3,590円(令和元年度全国類似都市32万402円)の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が244億7,119万4千円、構成比46.2%(前年度249億7,824万9千円、構成比46.0%)と最も多く、次いで、一般単独事業債が190億3,083万円、構成比35.9%(前年度196億9,174万4千円、構成比36.3%)、学校教育施設等整備事業債が29億2,103万9千円、構成比5.5%(前年度28億3,464万4千円、構成比5.2%)となっており、これらで全体の87.6%を占めている。

令和2年度に発行した市債の主な内訳は、牧園総合支所新庁舎等整備事業、市地域情報基盤整備事業、小中学校校舎等大規模改修等に充当した合併特例債が21億670万円、地方交付税(普通交付税)の振替措置として発行した臨時財政対策債が14億4,850万円、常備消防車両更新事業等に充当した緊急防災・減債事業債が2億9,190万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が 296億9,659万7千円で全体の 56.2% を占め（前年度 302億533万円、構成比 55.7%）、次いで市中銀行 84億7,037万5千円、構成比 16.0%（前年度 77億6,943万5千円、構成比 14.3%）、地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金を含む。）70億5,187万3千円、構成比 13.3%（前年度 76億9,727万3千円、構成比 14.2%）、その他の金融機関 64億7,036万2千円、構成比 12.2%（前年度 72億5,808万3千円、構成比 13.3%）の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。）の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和2年度の実質公債費比率（3か年平均）は 6.5%で、前年度（6.7%）より 0.2ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第3次）」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮し、残高の縮減に努めていく必要がある。

（2）債務負担行為（第11表(P21)参照）

令和2年度末における債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は、38億4,254万1千円で、前年度（55億9,222万8千円）に比べ、17億4,968万7千円、31.3%の減となっている。これは、牧園総合支所新庁舎等整備事業（6億321万8千円の減）等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額（783億1,098万3千円）の 4.9%に当たり、市債現在高（529億4,576万5千円）と合わせると 567億8,830万6千円となり、これは歳出決算額の 72.5%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P21)、第13表・第13図(P22) 参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和2年度末現在高で 212億4,029万円1千円となっており、前年度末(218億3,964万円)と比べ 5億9,934万9千円、2.7%減少した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が 78億220万7千円(前年度 88億1,283万3千円、対前年度 10億1,062万6千円、11.5%減)と最も多く、次いで公共施設整備等のための特定建設事業基金が 38億3,520万2千円(前年度 38億1,635万8千円、対前年度 1,884万4千円、0.5%増)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が 25億9,466万円6千円(前年度 25億9,238万円、対前年度 228万6千円、0.1%増)、高齢者の保健及び福祉施策の推進等のための地域福祉基金が 16億7,760万2千円(前年度同額)、寄附者の意向を反映した施策を効果的に運用するために寄附金を積み立てるふるさとときばいやんせ基金が 15億9,634万9千円(前年度 10億5,230万8千円、対前年度 5億4,404万1千円、51.7%増)の順となっている。

今後は、教育施設や主要幹線道路の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率や、全国類似都市の中では、景気動向に影響を受けやすい法人市民税の占める割合が比較的高いという本市の歳入構造から、経済の好不況が各年度の財政運営に大きな影響を与えることになる。

このため、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		令 和 3 年 度 以 降 支 出 予 定 額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	665,478	20,152	645,326	3,202.3	0	0	0	0	0
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,583,560	1,802,671	▲ 219,111	▲ 12.2	8,502	0	582,799	3,251,240	3,842,541
合 計	2,249,038	1,822,823	426,215	23.4	8,502	0	582,799	3,251,240	3,842,541

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減額	増減率	備 考
積 立 目 的 基 金	財 政 調 整 基 金	7,802,207	8,812,833	▲ 1,010,626	▲ 11.5	
	減 債 基 金	2,594,666	2,592,380	2,286	0.1	
	特 定 建 設 事 業 基 金	3,835,202	3,816,358	18,844	0.5	
	職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,593	564,520	73	0.0	
	地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	45,711	53,639	▲ 7,928	▲ 14.8	
	鹿児島空港周辺地域環境整備基金	304,713	306,588	▲ 1,875	▲ 0.6	
	国 際 交 流 基 金	267,349	287,019	▲ 19,670	▲ 6.9	
	文 化 振 興 基 金	102,790	102,769	21	0.0	
	関平鉱泉施設整備基金	114,834	150,516	▲ 35,682	▲ 23.7	
	溝辺町地域環境整備事業基金	8,300	10,863	▲ 2,563	▲ 23.6	
	青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
	ま ち づ く り 基 金	1,563,855	1,673,681	▲ 109,826	▲ 6.6	平成19年度設置
	ふるさときばいやんせ基金	1,596,349	1,052,308	544,041	51.7	平成20年度設置
	再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金	18,656	12,118	6,538	54.0	平成28年度設置
	衛 生 施 設 整 備 基 金	702,127	701,426	701	0.1	平成29年度設置
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,317		16,317		皆増 令和元年度設置
	小 計	10,843,418	10,434,427	408,991	3.9	
	計	21,240,291	21,839,640	▲ 599,349	▲ 2.7	
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	3,314,736	3,312,535	2,201	0.1	
	家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,712	156,696	16	0.0	
	農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,764	55,644	120	0.2	
	計	3,527,212	3,524,875	2,337	0.1	
合 計	24,767,503	25,364,515	▲ 597,012	▲ 2.4		

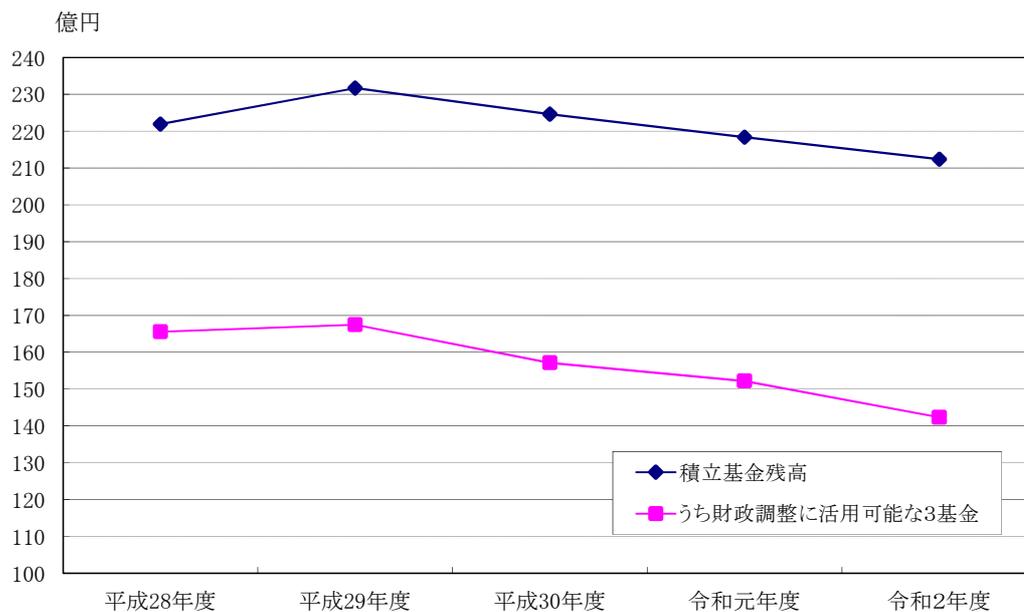
第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
積立基金残高	22,196,322	23,172,084	22,463,446	21,839,640	21,240,291
うち財政調整に活用可能な3基金	16,557,090	16,747,045	15,712,838	15,221,571	14,232,075

※財政調整に活用可能な3基金とは、財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金をいう。

第13図 積立基金残高と財政調整・減債・特定建設事業基金残高



(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和2年度の本市の財政状況を分析してみると、令和元年度に対して、経常収支比率は1.5ポイント改善、市債残高は縮小傾向にあり、基金残高は全国の類似都市よりも高い状況である。これは、令和元年度に引き続き、経営健全化に向けた取組みを推進した結果と言える。

政府は、令和3年6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針2021～日本の未来を拓く4つの原動力～」を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き支援策を講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとともに、成長を生み出す4つの原動力として、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、地方創生、子育て支援を掲げ、重点的に投資することとしている。また、地方行財政改革については、地方行財政の見える化、公営企業の経営改革などを引き続き推進するとともに、地方財政データの迅速な公表に取り組むこととしている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が31.7%と、全国類似都市と比較しても低く、依然として地方交付税、国県支出金、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、国の動きに注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、ますます増加が見込まれる扶助費やハード整備などの投資的経費の規模の適正化を図ることが「持続可能な財政」を構築する上での前提となることから、地域経済へ与える影響に十分に配慮しつつ、これらの経費を精査していくことが肝要である。加えて、基金残高は平成29年度をピークに減少していることから、持続可能な健全財政に向けて、基金の涵養を図るとともに、市債の発行や債務負担行為の設定等についても慎重を期すことで、中長期的な財政収支の均衡を図り、健全財政の堅持に努めなければならない。

これらの現状と課題を踏まえ、本市行財政の方向性を示した「霧島市行政改革大綱（第3次）」及び令和3年度に策定する「霧島市経営健全化計画（第4次）」の下、身の丈にあった行財政運営を行うことが基本であることを改めて認識し、財政基盤の強化を図りながら限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、「霧島市公共施設管理計画」などに基づいた行政サービスの最適化を図ることにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

< 資料 >

市税決算額と地方交付税の推移

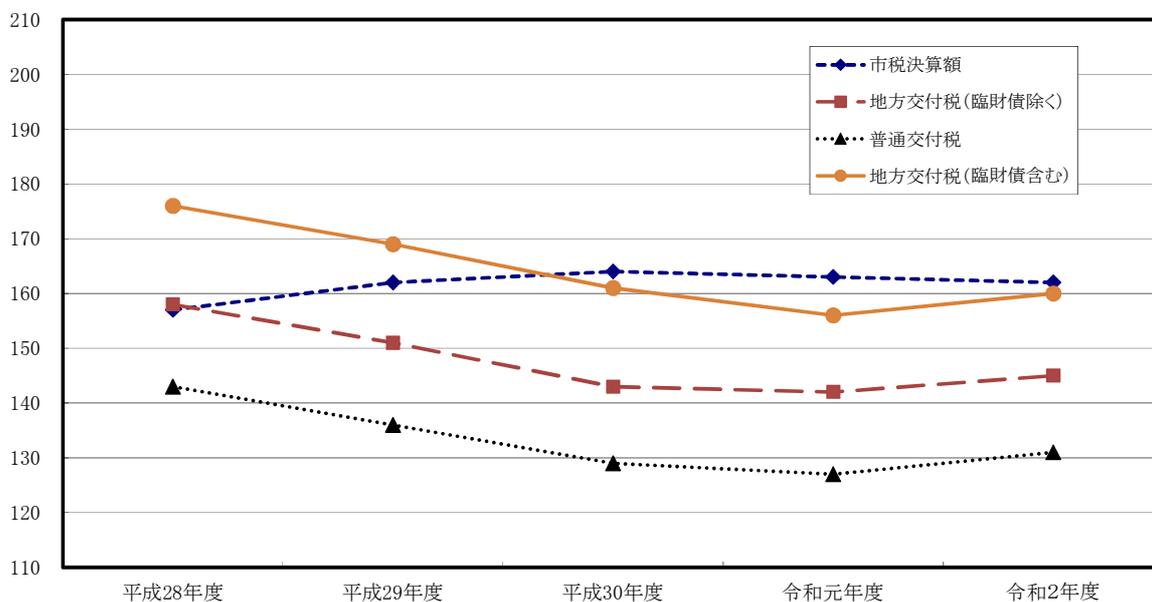
(単位:千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税決算額	15,689,014	16,163,788	16,388,407	16,333,637	16,211,223
地方交付税(臨財債除く)	15,826,050	15,055,957	14,316,987	14,190,691	14,537,875
普通交付税	14,270,919	13,592,232	12,856,434	12,716,116	13,067,078
特別交付税	1,555,131	1,463,725	1,460,553	1,474,575	1,470,797
臨時財政対策債(臨財債)	1,808,000	1,840,000	1,744,900	1,413,000	1,448,500
地方交付税(臨財債含む)	17,634,050	16,895,957	16,061,887	15,603,691	15,986,375

※平成28年度から平成30年度の特別交付税は「震災復興特別交付税」を含む。

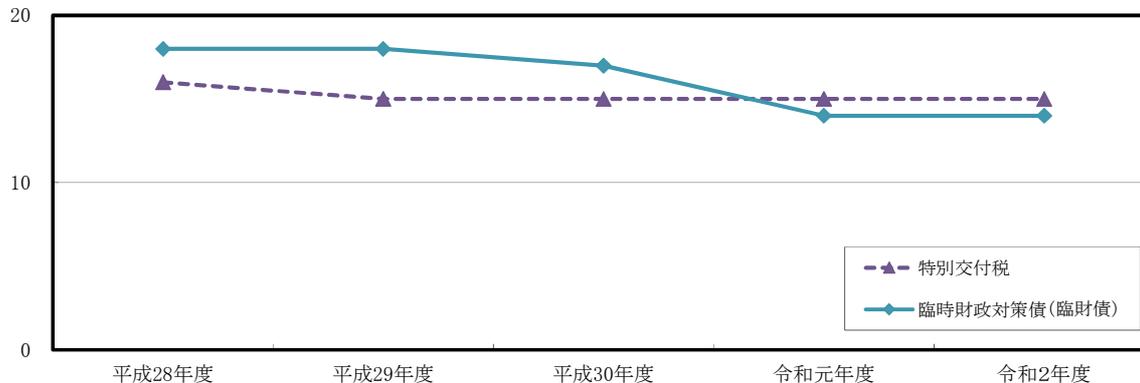
平成28年度:57千円、平成29年度:39千円、平成30年度:39千円

億円



特別交付税と臨時財政対策債の推移

億円



< 資 料 >

霧島市の概要（令和3年1月1日現在）

人	平成27年国勢調査	125,857 人
口	平成22年国勢調査	127,487 人
住民基本台帳人口		124,993 人
面 積		603.18 km ²
人口密度		207.2 人/km ²

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

(単位：人，%)

区 分	平成27年国勢調査		平成22年国勢調査		就業者数 伸 び 率	
	就 業 者 数	構 成 比	就 業 者 数	構 成 比		
産 業 構 造	第1次産業	3,069	5.5	3,480	6.2	▲ 11.8
	第2次産業	14,872	26.7	15,183	26.9	▲ 2.0
	第3次産業	36,519	65.6	35,274	62.5	3.5
	分類不能	1,245	2.2	2,523	4.4	▲ 50.7

(参 考)

令和2年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸 率	総 額	伸 率			総 額	伸 率
一般会計	82,031,456	29.0	78,324,754	28.5	3,706,702	1,005,345	2,701,357	37.6
国民健康保険特別会計	14,952,530	▲ 0.6	14,806,081	0.5	146,449	0	146,449	▲ 53.7
後期高齢者医療特別会計	1,544,568	12.1	1,537,823	12.1	6,745	0	6,745	10.0
介護保険特別会計	11,495,123	1.8	11,067,789	0.5	427,334	0	427,334	52.7
交通災害共済事業特別会計	24,423	8.6	8,922	▲ 20.8	15,501	0	15,501	38.1
温泉供給特別会計	72,915	2.5	66,432	▲ 0.9	6,483	0	6,483	57.7
合 計	110,121,015	20.5	105,811,801	20.0	4,309,214	1,005,345	3,303,869	28.0

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	31,284	2,793		22,800	286	5,405	2,690
2 観光施設整備事業	8,031					8,031	6,022
3 観光振興事業	101,265				15,177	86,088	45,580
観光宣伝	18,953					18,953	8,527
イベント	9,473				1,250	8,223	6,002
団体への補助等	72,839				13,927	58,912	31,051
合 計	140,580	2,793		22,800	15,463	99,524	54,292

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	427,306	68,902	20	50,737	1,224	306,423	263,118
住宅市街地総合整備事業	242					242	
麓第一地区	69,700		3		300	69,397	
浜之市地区	67,531		3		292	67,236	
隼人駅東地区	289,833	68,902	14	50,737	632	169,548	
2 街路事業	509,256	218,955		193,600	46,838	49,863	49,863
街路事業	452,376	190,628		166,900	46,700	48,148	
まちづくり交付金事業	56,880	28,327		26,700	138	1,715	
3 公園事業	178,850	58,500				120,350	113,764
公園整備事業等	178,850	58,500				120,350	
4 公債費	151,296					151,296	103,978
都市計画事業	147,036					147,036	
公園事業	4,260					4,260	
合 計	1,266,708	346,357	20	244,337	48,062	627,932	530,723

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	一般財源	うち、地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
1 社会福祉	18,178,000	5,465,215	854,848
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,826,264	1,648,728	
児童福祉費	10,364,030	3,095,164	
生活保護費	2,987,706	721,323	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,653,502	1,903,113	479,699
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,978,704	2,563,140	89,124
合 計	23,810,206	9,931,468	1,423,671

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 騒音等障害防止	267,424	140,445	53,157		28,141	45,681	13,953
住宅の騒音防止	1,395	131			1,079	185	
学校・病院等の騒音防止	252,637	140,314	53,157		26,100	33,066	
共同利用施設の整備	12,430					12,430	
テレビ受信料助成	962				962		
その他							
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	222,048	55,886				166,162	20,077
道路の整備	215,148	55,886				159,262	
公園の整備	6,900					6,900	
4 消防設備の整備	9,892	2,743		2,743		4,406	4,406
消防施設の整備・建設	9,892	2,743		2,743		4,406	
合 計	499,364	199,074	53,157	2,743	28,141	216,249	38,436

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					うち森林 環境譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 担い手育成・確保	1,635					1,635	1,635
2 生産基盤整備	4,773					4,773	4,773
3 森林整備・森林管理	34,467					34,467	26,201
4 木材利用促進	2,136					2,136	2,136
合 計	43,011					43,011	34,745